

2019年10月7日

マーケットレポート 2019年9月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀は金融政策決定会合(9月18~19日開催)で現行の金融緩和策を維持しました。声明文では「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる恐れについて、より注意が必要な情勢になりつつある」との文言を追加し、日銀は海外経済の減速を警戒する姿勢を示しています。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。上旬、香港政府による逃亡犯条例撤回の表明、米中間僚級協議が10月に再開するとの報道などを受けて上昇しました。中旬もトランプ米大統領が中国製品への制裁関税の拡大を10月15日に先送りしたこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)後の記者会見でパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が「景気がさらに弱まればより積極的に動く準備がある」と発言したことなどを好感して上昇し、日経平均株価は約5ヶ月ぶりに22,000円台を回復しました。月末にかけては、トランプ米大統領の弾劾を巡る米政治情勢の不透明感、トランプ米政権が米国から中国への投資制限を検討しているとの報道などを嫌気して下落しましたが、月を通して株式市場は上昇しました。

◆債券市場

10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。月の半ばにかけて、米中通商協議進展への期待感などを背景に株式市場が上昇したこと、日銀の黒田総裁が超長期金利の低下をけん制する発言をしたことなどから国債が売られ、価格は下落(金利は上昇)しました。中旬から下旬にかけては、20年国債の入札が順調な結果となったこと、日銀の金融政策決定会合を受けて追加緩和観測が高まったことなどから国債が買われ、価格は上昇(金利は低下)しました。月末にかけては日銀の国債買入れで買入額が減額となったことなどから国債が売られ、価格は下落(金利は上昇)しました。月間では、価格は下落(金利は上昇)しました。

◆今後の見通し

10月に米中間僚級協議が開催される予定ですが、協議の進展には時間がかかることが想定されます。今後も海外情勢は注視する必要がありますが、日本の景気が拡大基調を維持していることは株式市場には好材料と考えられます。債券市場では、日銀の金融政策運営や米長期金利の動向を受けて金利が小幅に変動することが想定されます。今後も日銀やFRBの動向は注視していく必要がありますが、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

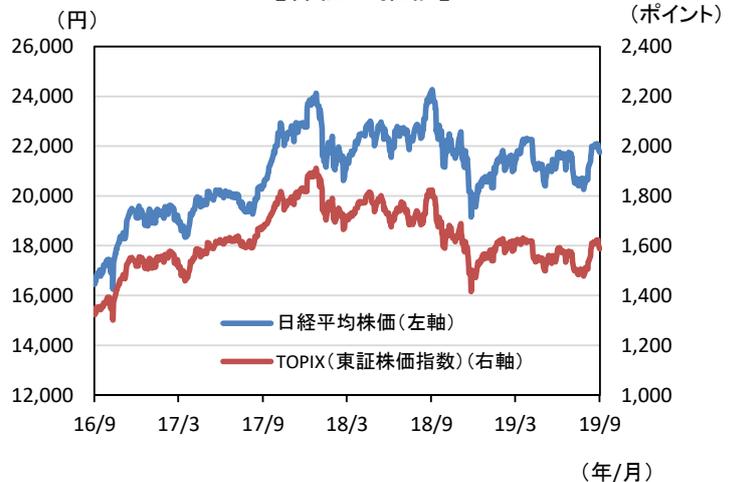
		9月末	8月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	21,755.84	20,704.37	5.08%
	TOPIX	1,587.80	1,511.86	5.02%
債券	10年国債利回り	▲ 0.213	▲ 0.269	0.056

【日銀金融政策決定会合】

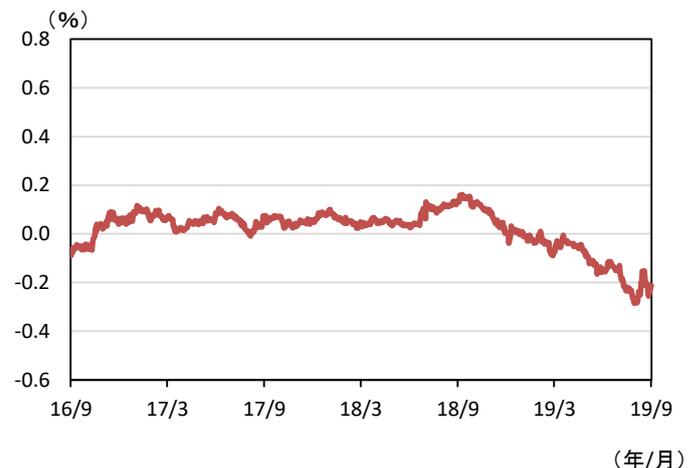
当面の金融政策運営について(声明文抜粋)

先行きのわが国経済は、当面、海外経済の減速の影響を受けるものの、基調としては緩やかな拡大を続けるとみられる。国内需要は、消費税率引き上げなどの影響を受けつつも、きわめて緩やかな金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するもとの、増加基調をたどると考えられる。輸出も、当面、弱めの動きとなるものの、海外経済が総じてみれば緩やかに成長していくことを背景に、基調としては緩やかに増加していくとみられる。

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス

FOMC(米連邦公開市場委員会)は、9月17~18日(米国現地日付)に開催された定例会合で、市場の想定通り、FF(フェデラルファンド)金利誘導目標を0.25%引き下げ、1.75~2.00%に決定しました。0.25%の利下げは7月の会合に続き、2会合連続となりました。パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長は声明発表後の記者会見で、「留意すべき情勢の中で米経済の力強さを維持し、継続するリスクに対する保険を提供するため、今回の措置を講じた」と説明しました。

◆株式市場

米国株式市場は上昇しました。月初、ISM製造業景況感指数が景気の拡大・縮小の境目とされる50を3年ぶりに下回ったことを受け下落しました。その後は、香港のデモが収束に向かうとの期待や、英国の「合意なき離脱」が避けられるとの観測、10月に米中閣僚級協議を開くとの報道などを受け上昇しました。月末にかけては米中貿易交渉が進展するとの期待が後退し、上昇の幅を縮めました。月を通して米国株式市場は上昇しました。

◆債券市場

米国10年国債は価格は下落(金利は上昇)しました。月初、市場予想以上に低下した米経済指標を受けて国債が買われました。月の半ばにかけては、米株式市場が上昇し、国債が売られ、一時1.90%の水準を付ける場面がありました。月末にかけては米中通商協議の先行き不透明感が強まるなどし、国債が買い戻されました。月を通して価格は下落(金利は上昇)しました。

◆為替

米ドル/円は、円安・ドル高となりました。月初、米景気減速の懸念が強まったことなどから円買い・ドル売りが優勢となりました。月の半ばにかけては米中貿易摩擦懸念などが後退し、米株式市場が上昇したことから円の売りが優勢となりました。下旬には、米中協議の先行き不透明感が強まり、円が買い戻される場面もありましたが、月を通して円安・ドル高で終わりました。

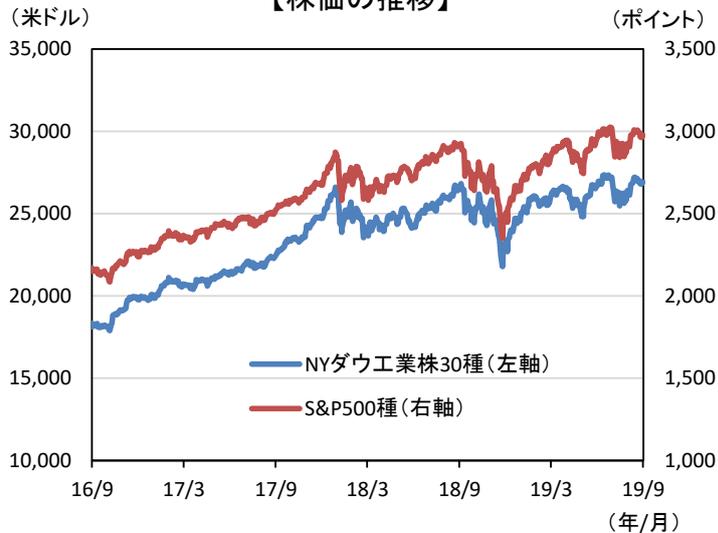
◆今後の見通し

ISM製造業景況感指数が50を下回るなど、米中貿易摩擦の影響が米経済の後退を招くとの懸念が広がるなどし、不安定な相場環境が続いています。10月には米中閣僚級協議が開催される予定であり、この米中通商協議を巡る不透明感が払拭されれば、株式市場は底堅い推移が期待されます。債券市場についても、米中通商協議の不透明感が払拭されるまでは、金利は低位での推移が続くと見られます。

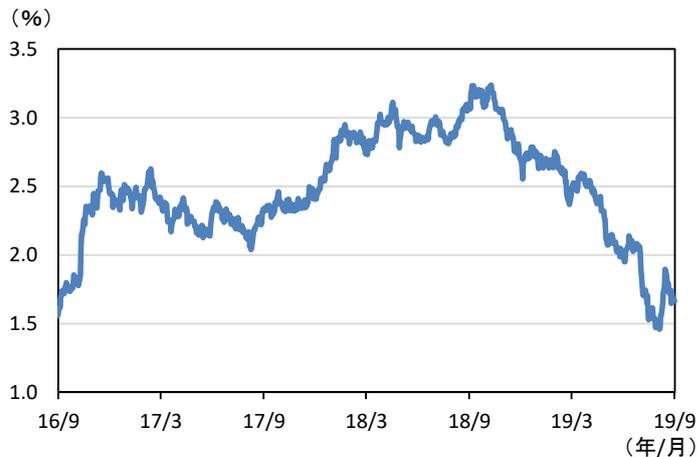
		9月末	8月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	26,916.83	26,403.28	1.95%
	S&P500	2,976.74	2,926.46	1.72%
債券	10年国債利回り	1.665	1.496	0.169
為替	米ドル/円	107.92	106.46	1.37%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

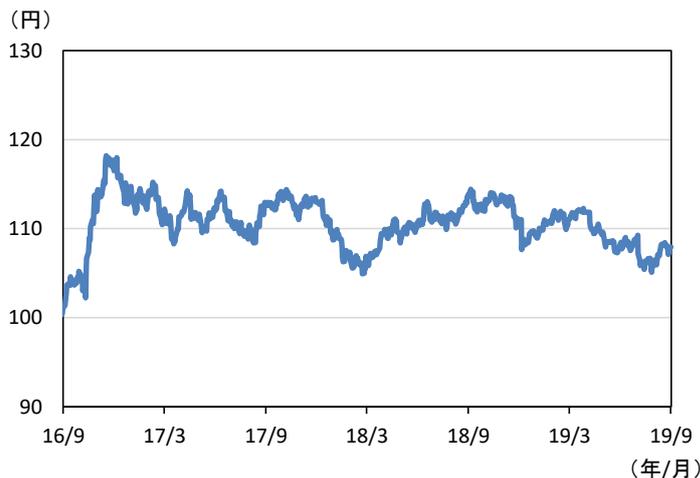
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



欧州

前月の振り返り

◆トピックス

9月5日、イタリアで第2次コンテ内閣が発足しました。左派「五つ星運動」と中道左派「民主党」の連立政権となりました。また、極右「同盟」は連立を離脱しました。9月6日、英議会上院は英国のEU離脱を3ヶ月延期することを政府に義務付ける法案を承認しました。また、9月24日、英最高裁判所はジョンソン英首相が9月10日から10月13日までの閉会を決めたことについて違法との判決を下しました。議会の長期閉会の違法性が確定したことで、10月末の離脱実現を目指すジョンソン英首相は厳しい状況となりました。9月12日、ECB(欧州中央銀行)理事会で中銀預金金利をマイナス0.4%から同0.5%に引き下げを決定しました。また、月額200億ユーロの債券買い入れを通じた量的緩和策も再開しました。ユーロ圏景気の減速感の強まりが背景にあるものとみられます。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は上昇しました。英議会在EUからの離脱延期を政府に求める法案を可決したことやイタリアでコンテ新連立内閣が発足したことなどから政治リスクが低下したこと、ECBによる金融緩和策の決定、米中貿易交渉の進展期待などから欧州株式市場は上昇しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が下落(金利は上昇)しました。月前半、米中通商協議の進展期待や英国のEU離脱延期を求める法案が可決したことにより合意なき離脱への懸念が後退したことなどを材料に国債が売られました。月後半には、米長期金利の低下や英中銀の政策姿勢が利下げに傾くと観測などから国債が買われたものの、月を通しては価格が下落(金利は上昇)しました。

◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円安・ユーロ高、円安・ポンド高となりました。ユーロはECB理事会で包括的な金融緩和策が発表され、当面の緩和策はおおむね出尽くしたとの見方などから買われました。ポンドは英国のEU離脱延期を求める法案が可決したことや、ユンケル欧州委員長の英国とEUは合意できると思うとの発言などが材料視され買われました。

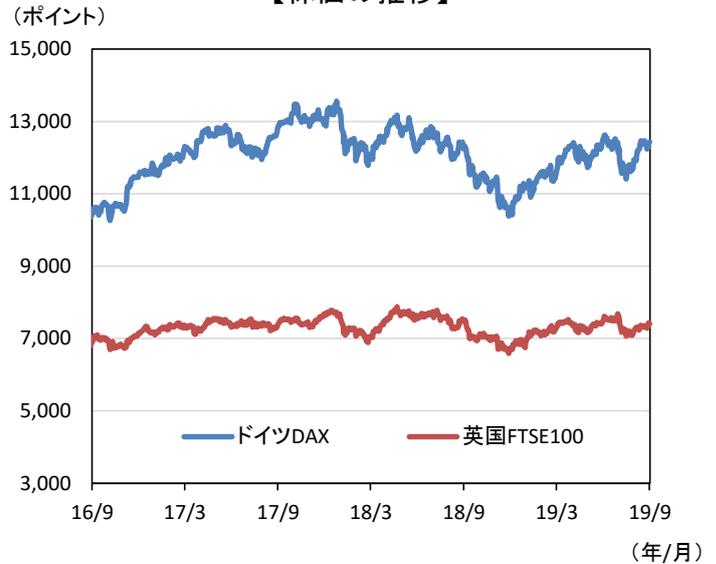
◆今後の見通し

ECBは利下げや量的緩和策の再開を決定しました。これらは、米中貿易摩擦の激化などを背景に景気減速懸念が強まりをみせる中、景気の下支え効果が期待されます。10月末には英国のEU離脱が控えており、ジョンソン英政権が合意なき離脱を選択した場合には、欧州経済に混乱を与える可能性があります。株式市場は欧州の政治リスクの高まりや景気の減速懸念、米中貿易摩擦などが株価上昇の重石となりそうです。債券市場はECBによる金融緩和策の決定や、欧州の政治情勢に対する不透明感から相対的に安全資産とされる国債が選好される可能性があることなどから、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

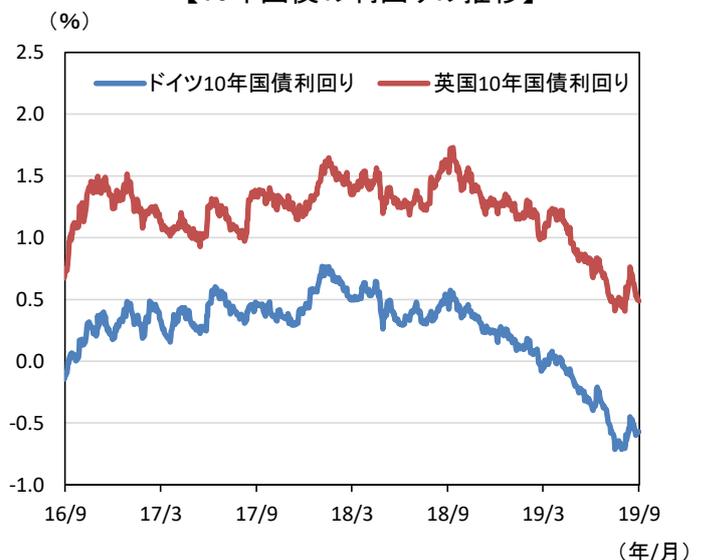
		9月末	8月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	12,428.08	11,939.28	4.09%
	英国 FTSE100	7,408.21	7,207.18	2.79%
債券	ドイツ10年国債利回り	▲ 0.571	▲ 0.700	0.129
	英国10年国債利回り	0.488	0.479	0.009
為替	ユーロ/円	118.02	117.63	0.33%
	英ポンド/円	132.69	129.68	2.32%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

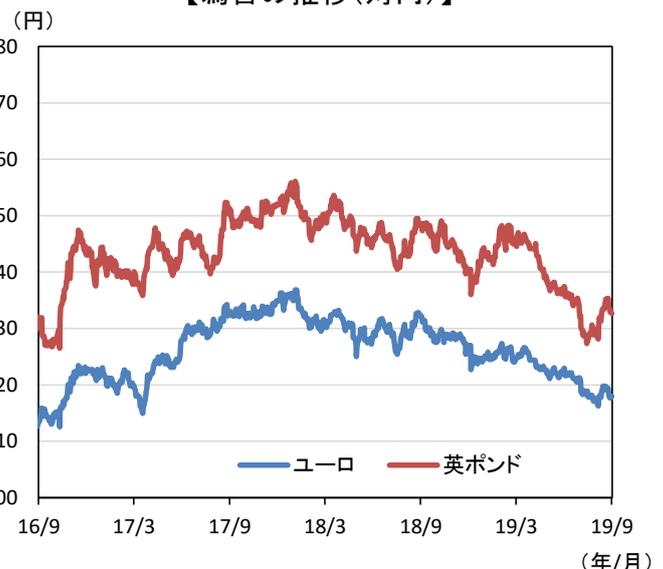
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。